



TITLE:

メアリー・ノーリス當面するアメリカの經濟恐慌について

AUTHOR(S):

中西, 健一

CITATION:

中西, 健一. メアリー・ノーリス當面するアメリカの經濟恐慌について. 經濟論叢 1954, 74(4): 242-248

ISSUE DATE:

1954-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132379>

RIGHT:

經濟論叢

第七十四卷 第四號

マルサス・リカアド研究の意義と問題……岸 本 誠 二 郎 (1)

中國貨幣史の特質……………穂 積 文 雄 (11)

經營とその形態……………小 島 昌 太 郎 (35)

H・P・エギラス著

イスパニヤ農産物價格政策 ……………有 富 重 尋 (46)

メアリー・ノーリス著

當面するアメリカの經濟恐慌について ……中 西 健 一 (52)

J・ニヒトヴァイス著

「東ドイツ農業における再版農奴制といわゆる

資本主義發展のプロシヤ型の道の問題」…山 口 和 男 (59)

〔昭和二十九年十月〕

京都大學經濟學會

メアリー・ノリス

當面するアメリカの經濟恐慌について

中西健一

一九五三年中頃から顕在化して來たアメリカの恐慌現象については、私達は既に、三度にわたるヴァルガの分析をはじめとして、ヤー・クロンロッド「軍事經濟下のアメリカにおける經濟恐慌の特殊性」(岡稔譯「經濟評論」一九五四年五月號)、「一九五四年初頭に至る資本主義諸國の經濟狀態の惡化」(「經濟學の諸問題」一九五四・四號)などの論文に接しているのであるが、主題の下にここに紹介しようとする Mary Norris, *The Economic Outlook* (The Economic Situation) [*Political Affairs*, Feb. and Mar. 1954] も亦、恐慌のお蔭元アメリカにおけるヴァルガス主義の立場よりする一分析である。この論文から最も強く印象づけられる點は分析を貫いている問題意識の鋭さ、いい換えれば、現在の段階においてアメリカの労働者階級が直面し

ている課題を常に腦裡におきながら恐慌という現象をとらえている彼女の立場の確かさであろう。恐慌論といえどもすれば恐慌と經濟學の篇別構成との關係といったような問題に頭をつつこみがちな私達の衰弱した問題意識があらためて反省させられる。それはどうやら理論的次元の相違ではなさそうだ。少なくとも私にはそのように思われる(このような研究が不必要だといつてゐるのではない。念のため)。と同時に、軍事經濟又は國家獨占資本主義と恐慌、一般的危機の時期における恐慌の週期性の問題、平和擁護斗争と恐慌などの理論的問題についても示唆される點が多い。少し時期がずれたにもかかわらず紹介する所以である。

註(1) アメリカ政治經濟研究會譯「アメリカの當面する政治問

題」(青木文庫) 参照のこと。

I 當面する經濟後退の性質について

ノリスはまず五三年の經濟後退の機相を各部門について概観する。五三年の後退の最も顯著な姿は工業生産の低下であつた。連邦準備局の鐵工業生産指數は五三年五月の二四三から十一月には二二八と六%も減少したが、就中最も烈しい下落は耐久財に生じた(鋼鐵生産は五二年のピークである一〇六%、五三年三月の一〇一・八%に比較して十二月には八〇%になつた)。商品在庫は記録的な高さになり、失業が激増した。ごく最近には製鋼・自動車・農機具などの部門の労働者が整理され、既に早く解雇されていた纖維・鑛業・林業・船員・家具などの労働者の仲間入をした(五三年末の商務省の失業總數一八五萬という發表の過少なことがC・I・O推定の三二五萬と比較して指摘されている)。就勞時間も短縮され、週平均勞働時間は九月には三九・六時間に短縮し、十月には四〇・三時間に増加したが十一月には再び三九・九時間となつた。農業恐慌は依然として進行している。農産物價格の下落、生産費の騰貴、市場の縮少のために五三年には純農業所得は一六%も減少し、パリティ率は五二年平均一〇一%から五三年八月には九二%に低下し、年末まで續いて、最近十二年間の最低點を示し、過剰農産物は六〇億ドルに達した。このような農業恐慌の結果は資本財と消費財との兩方にたいする農民支出の減退となつて工業恐慌の要因に反作用する。農業用施設のための支出は九%も減少し、トラクター・トラクター・農機具などの購入は五二年を一〇%も下廻っている。相對的過剰生産は家具・備品・衣料・自動車などの消費財産業においても發展している。これらの商品にたいする市場は専ら、二八〇億ドルを超える消費者信用の記録的な膨脹によつて支えられてきたのであるが、それも膨大な失業と殘業手當の切下によつて漸く限界に達した。

更に五〇—五二年には一時停止していた戦後の商品輸出の減退傾向が再び始つたのであつて、五二年の一三一億八、八〇〇萬ドルから五三年には一二二億ドルと減り、五三年前期についてみれば農産物輸出が最大の打撃をうけ、三〇%も減少し、石炭・鐵鋼・石油・化學製品・自動車(主としてトラック)・纖維の減退が鋭かつた。また棉花・羊毛・天然ゴム・非鐵金屬などの原料資源の價格が下落し、五三年末には遂に民間投資に減退の徴候が現われるにいたつた(固定資本投下の最も鋭敏な指標の一つである機械器具工業は六月から十二月にかけて著しい生産低下を経験した)。しかも以上のような生産と雇傭の低下と對稱的に利潤は増大し、税込四五〇億(税引二〇三億)ドルという推定は四八年と五〇年のそれに次ぐ巨額である。

以上のような經濟後退の特徴づけを行つた後にノリスはそれをあらためて次のように總括している。(1)戦後アメリカ資本

主義に内在している恐慌要因は次第に深刻廣汎となり、五三年には一般的な經濟後退となり、それは特に工業生産の低下と失業の増大とに反映した。(2)この後退はそれが五〇—五三年の一時的な活況を刺激すると同時に恐慌をつくりだす基本的な諸要因を激化せしめた軍事經濟の構造の中で起つた。この經驗は、軍事支出の手段に訴えることは資本制生産の循環的發展を除去することはできない——それを遅らしたり、歪めたりすることはあつても——ということをあらためて明示している。(3)現在の後退は資本主義の下では不可避である經濟恐慌の接近を示しているが、未だ循環の激烈な恐慌局面の爆發を成すものではない。

註(1) この點に關しては前掲「一九五四年初頭に至る資本主義諸國の經濟狀態の惡化」により豊富な數字が與へられてゐる。

Ⅱ 次期の見透し

はじめにノーリスは資本家的景氣觀測と左翼の一部にある機械的な恐慌把握とを批判して、「マルクス主義の分析が提供すべきは經濟の發展方向を左右する決定的な諸力を理解すると同時にこのコースを一時的に遅らしたり速らしたりするような要因をも考慮することである」と述べ、このような立場において當面の經濟展望の基本視角が「アメリカの巨大な生産力と市場と

の間の懸、深まり行く深淵」に置かるべきであるという方法に従つて、考察の手がかりとして戦後の産業循環について顧みる。彼女によれば、アメリカの工業生産能力は過去二十年間に倍増し、とくに第二次大戦中には五〇%も擴大したが、市場の擴張はこれに伴わず、その矛盾が戦後、四六年四九年及び五三年の後退となつて現象したのである。しかも四六年と四九年の後退が激烈な循環性恐慌にまで發展せずに新しい上昇へと移行していつた原因はどこにあつたのか。四六年の後退を緩慢なものにし、四七—四八年の相對的な高水準を齎らしたのとして彼女は、一定の抑制された消費者需要、繰延べられた國內投資、ヨーロッパの過少生産という三要因を擧げてゐる。だがこれらの要因は四八年末までには完全に作用しつくし、四八年後半から四九年にかけて再び下降が生じた。そしてこの下降を救済したのは軍備計畫の強化とマシーナル・プラン支出の増大と決定的には五〇年夏の朝鮮戰爭開始によつて齎らされた諸事情、(1)五〇年の年間一八五億ドルから五三年の五一五億ドルへの軍事支出の急増、(2)政府「對外援助」の増加による輸出擴大、(3)新生産設備にたいする政府融資(直接補助・貸付・減税を含む)によつて投資に與えられた刺激、(4)消費者信用の未曾有の擴張、であつたとしている。そして次いで前に歸つて「現在の後退は激烈な恐慌と深刻な不況の前兆なのであらうか。それとも四六年と四九—五〇年の場合のように相對的に新しい上向が生じる

であろうか？」という形で問題が提起され、先に述べた生産と消費との矛盾の擴大という恐慌の根據に作用する諸要因についての検討が行われる。まず軍事支出の規模については、朝鮮戦争の期間に支出されたような額はアメリカ帝國主義がもう一度侵略戦争を計畫しない限り不可能であり、直接軍事費現行の四五〇億ドルから四〇〇億—四二〇億ドルでの平準化がもくろまれ、「對外援助計畫」においても年間二〇—三〇億ドルの削減が予定され、民間海外投資についても、その増減を左右する資本輸入國の經濟的政治的條件はアメリカ獨占資本にとつて一層好ましくなくなつており、商品輸出の分野においてもイギリス・ドイツ・日本の激しい競争に遭遇しており、また消費者市場についても同様で、消費支出の大半を占める労働者・勤勞農民・中産階級の消費基盤は既述のように益々制限され、消費者信用も頭打ちしている、最後に、循環を規定する主要な要因である固定資本投資についても大幅な増加が予想されないばかりか減退の徴候さへ現われている。かくしてノリスによる當面の經濟後退の推移についての見透しの結論は、(1)朝鮮戦争以前に採用された型の對策を繰返すだけでは成熟しつつある恐慌の爆發を阻止するには役立たない。新しい回復を刺激するためには悉かに大規模な「注射」を必要とするが獨占資本は戦争に訴へることなしにはこれは不可能であろう。かくて戦争の危機は増している。(2)しかし巨大企業とその政府とが戦争以外に策動す

る手段をもつていないと結論するのは誤つてゐる。内外の平和擁護斗争の力の高まりは獨占資本をして、増大する失業を賃銀と生活水準との切下に利用し、恐慌の負擔を國民大衆に轉嫁せしめようとする。統制された景氣後退の範圍にこの後退を止めようという政策を採用させてゐる。(3)労働者階級とその同盟者との斗争は經濟事象の發展脈路を國民の大多數の利害にとつてより有利な方向にむけることができる。とくに平和擁護と平和經濟構想——東西貿易の大規模な再開を基調とする——とのための有效な斗いは恐慌の激烈な勃發を遅らせ、大衆に及ぼすその結果を緩和し、かれらをその最惡の作用から護るのに役立つような方法でその深さ、持續期間及び特質に影響することが出来る。(4)現在の經濟情勢はマッカーシー主義に露頭しているファシズムへの溫床となつてゐる。ということである。

註(1) この點について第二次大戰中には固定資本の單純再生産さへ行われなかつたというクロンロッドの見解(前掲論文)と異つてゐる。

(2) ノリスがこの三つの理由のみを擧げて、既にこの當時でさへ行われていた經濟軍事化という事實を無視している點についてはS・S氏が指摘されてゐるとおりである。「戰後アメリカ經濟恐慌の若干の問題」(經評二九年五月號)。

Ⅲ 一九九年以降における經濟的變化

現在の段階のアメリカにおける恐慌現象をより適確に解明するために、ここで彼女は、一九九年恐慌以後の經濟構造の長期的な變貌について分析し、一九九年恐慌と現段階の恐慌との條件の相違を明らかにしている。

A 軍事經濟 一九四〇年以來アメリカの國民經濟は大規模な軍事經濟の發展によつて支配されているが、軍事經濟の繼續は成熟しつつある恐慌の性質にたいして三つの重要な結果を齎らす。(1)それは恐慌の成熟を攪亂し、その發展を極めて不均等なものとす。軍事支出は他の經濟部門の犠牲において軍需産業を刺激し、民需部門や農業では鋭い生産減退を生じ易い。(2)軍事經濟は激しい循環性恐慌の爆發を遅らせる傾向をもつている。軍事生産は生産と雇傭の水準をある程度高めるが、長期的には經濟の軍事化によつて人民の窮乏化は強められ、消費市場と生産力との間の矛盾はそれによつて激しくなる。だがこのことは恐慌を愈、深刻なものとするばかりである。(3)恐慌はインフレーションの繼續の條件の下において發展するようになる。軍事生産の進展、經濟の獨占的支配の強化、貨幣および信用制度を通じてインフレーション効果を發揮する巨額の國債累積を伴う軍事經濟は物價を高水準に維持するからである。

B 所謂「自動的安定裝置」 彼女の所謂 "Automatic Stabilizers" というのはニューディール時代に展開された廣汎な改良政策すなわち、社會保障・失業保險・最低賃銀および最高就業時間法・農産物價維持政策・農業および住宅金融機關への政府融通・銀行預金その他各種事業信用の政府保證・公共事業計畫・證券取引委員會などの機關による過度投機の規制・連邦準備局による貨幣信用政策の統制などを意味しているが、その後トルーマン、アイゼンハワー政府の下でこれらの政策は漸次軍事經濟に道を譲つていたのである、ノリスにおいては、このような方策が本質的に恐慌の襲來を回避し、これを除去するものではないという理解にとどまらず、それが維持され擴大される程度に應じて恐慌の國民大衆に與へる犠牲を緩和し、若し大規模に實現される場合には恐慌を遅らすことさへでき、さらにその實現のための運動は大家を斗争に出發させる起點をなすものであり、それを通じて労働者階級とその同盟者とは經濟事象の發展経路に影響を及ぼしうるとして二面性において把握されている點が注目される。

C 國家獨占資本主義の成長 政治的にはアイゼンハワー政府に最も明瞭に示されているように何よりも經濟の軍事化と結びついた過程である最も強力な獨占體への國家の從屬の強化を、經濟的には最大の企業群による、經濟の支配を擴大し、大多數の國民から最大限の利潤を收奪することを容易にする國家

機關の利用の大規模化を意味している國家獨占資本主義の傾向は次の數字にその一端が現れるように二九年以後著しく進展している。(a)二九年には國債の全負債(公私の)に占める割合は八・六%に過ぎなかつたが五二年には四〇・五%に達した。

(b)二九年には政府の商品およびサーヴィスの購入額は國民生産の九%に過ぎなかつたが五二年には二二%になつた。(c)二九年には租税は國民所得の二三%であつたが五二年には三三%になつた。(d)二九年には國債は總國民所得の一八・七%に等しかつたが五三年にはその八七・六%に等しくなつた。

このような國家獨占資本主義が資本制循環運動に與へる作用についてのノリスの見解は次のように要約できよう。國家獨占資本主義は軍事經濟の發展と同様に、一面では獨占資本が恐慌の爆發を一時ひきのばし、その犠牲を國民の肩に轉嫁する手段(政府投資・有利な發註契約・低利貸付・獨占企業の減免税など)を準備することができ、このような獨占資本の政策やそのために利用される財政的方法は結局恐慌に導く諸矛盾を激成するに過ぎない。殊に消費者市場は國家獨占資本主義の進展と結びついた重税と國債發行の暴増の齟齬をインフレーションの效果のために一層深刻化される。さらに國家獨占資本主義は一見資本主義制度の中へ「組織化」と「計畫化」とをもちこむようにみえるが逆に全體として生産の無政府性を強め、獨占と非獨占との間の抗爭や原子力産業のような有利な國家企業な

いしは機關をめぐる巨大獨占體相互間の競争を鋭くする。また巨額の國債の累積と重税とは、經濟恐慌にたいする國家の財政的基礎を弱體、不安定なものとし、そのことがまた恐慌の深刻さを一層強めることになり、それが醸成する政治的諸結果を重大なものとするのである。

一般的危機の深化という決定的な條件の下において、軍事經濟あるいは國家獨占資本主義の資本制的再生産——恐慌に及ぼす作用という現在恐慌論に與へられてゐる最大の課題にたいするノリスの説明は要約すれば以上のようなものとなる。それに續いて、D外國貿易と海外投資における變化、E労働者階級とその同盟軍の状態についても述べられてゐるのであるが紙數の都合で割愛して先に進もう。

IV 恐慌と經濟政策

A 獨占資本の恐慌對策

世界の經濟的支配、國內におけるファシズム、對社會主義戰爭の推進というアメリカ帝國主義の戰略の一環として獨占資本によつて提出されてゐる經濟政策の目的は恐慌の全負擔を人民に轉嫁し、恐慌を逆に利潤増大の機會として利用するために、それを「統制された暴氣後退」の範圍にとどめようとすることであり、そのための基本的な方法は軍事經濟の維持と國家獨占的傾向の強化であり、その基礎に在る政策論的構想はケインズ

主義である。そしてこのような政策に關しては獨占資本の各階層において基本的に一致しているがその具體化的方法、範圍、テムポについて戰術的な相違があり、それが共和黨の不況對策と民主黨のそれとなつて現われている（ノリスはこの兩黨の經濟方策の内容について詳細に検討し、その本質を明らかにしているがそれについても紹介する余裕がない）。

B 勞働者階級の不況對策

深まり行く經濟後退の打撃を最大にうけている勞働者階級が行動を開始し、かれらの不況克服の方策を獨占資本の政策に對置せしめていることは當然である。それには大衆購買力の増大策——各種の形態の賃銀引上の要求・最低賃銀基準の引上・失業保險・社會保障の擴大・低所得層の所得稅輕減など。大規模な政府の厚生計畫の實施——公共事業・公營住宅の建設・國家保證の健康保險制度など。勤勞農民の收入を確保するための計畫などが含まれている。今日アメリカの勞働者階級が、勞農同盟の問題、産業別組合主義の原則、ニグロ人民の問題などに關して、二九年當時と較べてその組織と意識水準において遙かに前進していることはいふまでもない。だがそれにもかかはらず、現在の勞働運動としたがつてまたその不況對策には、直ちに氣づかれるように幾多の缺陷がふくまれている。ノリスはこのようなものとして次の點を指摘している。

(1) 右翼勞働組合の指導者達によつて行われている軍事經濟に

たいする公然又は戰術的な支持

(2) 外國貿易の擴大とくに東西貿易の再開の要求がぬけていること（A・L・F・とC・I・O・との双方において）

(3) 黑人勞働者の獨自的な經濟問題が考慮されていないこと

(4) A・F・L・とC・I・O系組合の指導者に現われている

賃銀引上を生産性の問題にのみ結びつけて、失業増大の一因ともなるスピードアップにたいする聞いを看過してしまう傾向

向

(5) 獨占價格、重稅、巨大な企業利潤という事實がそれを必要としているのにかかわらず官公勞上層が賃上闘争から後退している。

(6) 勞働者階級の不況對策をアイゼンハワー政府に從屬ないしは結びつけようとする傾向。

(7) あらゆる勞働組合の反恐慌計畫が本質的にケインズ主義的性格すなはち政府の介入によつて經濟恐慌を完全に回避できるという幻想をもっている。

恐慌はアメリカのみでなく、私達の周邊でも愈々深刻化している。敍木にかけられ破壊されて行く國民生活が恐慌論にそして經濟學に求めているものは何であらうか。この紹介の意味もそこに歸着するであらう。